

第33期

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

計 算 書 類

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

大和情報サービス株式会社
東京都千代田区飯田橋2丁目18番2号

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,006,139	流動負債	16,627,993
現金及び預金	853,537	リース債務	339,319
売掛金	2,012,516	未払金	6,683,935
未成工事支出金	17,163	未払費用	161,784
販売用不動産	1,032,596	未払法人税等	1,714,703
貯蔵品	20,824	前受金	5,718,288
賃貸資産仮勘定	3,147,268	預り金	1,263,449
関係会社預け金	4,679,012	賞与引当金	473,116
前払費用	4,588,494	役員賞与引当金	75,627
未収消費税等	147,922	ポイント引当金	123,389
繰延税金資産	341,801	災害損失引当金	11,410
その他	1,193,120	資産除去債務	19,559
貸倒引当金	△ 28,119	その他	43,409
固定資産	133,407,598	固定負債	108,796,097
有形固定資産	47,583,270	リース債務	4,605,735
建物	29,962,838	預り敷金	37,019,674
構築物	3,065,335	預り建設協力金	49,196,210
機械装置	1,099,611	長期前受収益	6,171,932
工具器具備品	89,890	退職給付引当金	898,858
土地	7,895,559	資産除去債務	8,814,357
リース資産	4,600,209	リース資産減損勘定	1,029,150
建設仮勘定	869,825	その他	1,060,178
無形固定資産	3,374,907	負債合計	125,424,091
借地権	3,067,598	純資産の部	
その他	307,308	株主資本	25,989,646
投資その他の資産	82,449,421	資本金	200,000
差入敷金・保証金	35,326,173	利益剰余金	25,789,646
差入建設協力金	40,690,832	利益準備金	50,000
長期前払費用	3,053,030	その他利益剰余金	25,739,646
繰延税金資産	3,295,076	特別償却準備金	313,348
その他	174,841	別途積立金	19,552,700
貸倒引当金	△ 90,533	繰越利益剰余金	5,873,598
資産合計	151,413,737	純資産合計	25,989,646
		負債及び純資産合計	151,413,737

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		69,338,017
売上原価		57,816,260
売上総利益		11,521,756
販売費及び一般管理費		3,501,869
営業利益		8,019,886
営業外収益		
受取利息配当金	365,069	
違約金収入	761,932	
その他	123,234	1,250,236
営業外費用		
支払利息	643,971	
違約金	266,992	
その他	76,801	987,764
経常利益		8,282,358
特別利益		
固定資産売却益	171,266	
その他	3,360	174,626
特別損失		
固定資産除却損	31,714	
減損損失	178,667	
その他	10,210	220,591
税引前当期純利益		8,236,393
法人税、住民税及び事業税	3,029,111	
法人税等調整額	△ 559,713	2,469,398
当期純利益		5,766,995

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成29年4月1日残高	200,000	50,000	419,420	15,791,700	5,327,756	21,588,876	21,788,876	21,788,876
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩			△ 106,072		106,072	-	-	-
別途積立金の積立				3,761,000	△ 3,761,000	-	-	-
剰余金の配当					△ 1,566,225	△ 1,566,225	△ 1,566,225	△ 1,566,225
当期純利益					5,766,995	5,766,995	5,766,995	5,766,995
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 106,072	3,761,000	545,842	4,200,770	4,200,770	4,200,770
平成30年3月31日残高	200,000	50,000	313,348	19,552,700	5,873,598	25,789,646	25,989,646	25,989,646

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

ア.未成工事支出金及び販売用不動産(仕掛販売用不動産、造成用土地を含む)
個別法

イ.貯蔵品
総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～47年
構築物	7年～20年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権ともに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した商業施設等の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した事業年度に一括処理しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,600,876 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	362,156 千円
長期金銭債権	6,610 千円
短期金銭債務	2,845,258 千円
長期金銭債務	600 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引	
営業取引による取引高	
売上高	3,636,001 千円
仕入高	728,024 千円
資産購入高	4,030,247 千円
販売費及び一般管理費	182,787 千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	575 千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	4,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,566,225千円	391,556円	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月1日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	1,730,098 千円
(ロ) 1株当たりの配当額	432,524円64銭
(ハ) 基準日	平成30年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成30年6月4日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

①流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	86,111 千円
賞与引当金	144,868 千円
その他	110,821 千円
繰延税金資産合計	<u>341,801 千円</u>

②固定の部

繰延税金資産	
有形固定資産	927,536 千円
退職給付引当金	275,230 千円
借地権償却	413,548 千円
建設協力金	358,101 千円
減損損失(リース資産)	315,125 千円
資産除去債務	2,698,956 千円
その他	363,294 千円
繰延税金資産小計	<u>5,351,793 千円</u>
評価性引当額	<u>△ 112,047 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>5,239,746 千円</u>

繰延税金負債	
資産除去債務	1,806,376 千円
特別償却準備金	138,292 千円
繰延税金負債合計	<u>1,944,669 千円</u>

繰延税金資産の純額	<u>3,295,076 千円</u>
-----------	---------------------

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物及び機械装置をリース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	853,537	853,537	-
(2)売掛金	2,012,516		
貸倒引当金	△ 28,119		
	1,984,396	1,984,396	-
(3)関係会社預け金	4,679,012	4,679,012	-
(4)差入敷金・保証金	35,326,173	34,546,803	△ 779,369
(5)差入建設協力金	40,690,832	40,690,832	-
(6)リース債務(短期)	(339,319)	(339,319)	-
(7)未払金	(6,683,935)	(6,683,935)	-
(8)未払法人税等	(1,714,703)	(1,714,703)	-
(9)リース債務(長期)	(4,605,735)	(4,349,240)	△ 256,495
(10)預り敷金	(37,019,674)	(34,922,980)	△ 2,096,693
(11)預り建設協力金	(49,196,210)	(49,190,494)	△ 5,716

(注) 1.負債に計上されているものについては、()で表示しております。

2.金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入敷金・保証金、(5)差入建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6)リース債務(短期)、(7)未払金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)リース債務(長期)、(10)預り敷金、(11)預り建設協力金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

【賃貸等不動産に関する注記】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
39,304,944 千円	41,995,232 千円

(注) 1.貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2.当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有)直接 100.0	商業施設等の賃貸借、管理業務請負及び当社請負物件の施工 役員の兼任	建物、店舗賃貸借及び管理業務	3,636,001	売掛金	362,156
						差入敷金・保証金	6,610
				建物、店舗補修工事の支払及び建物賃料、地代の支払等	728,024	預り敷金	600
				固定資産の取得等	4,213,035	未払金	2,845,258
				預け金利息の受取	575	関係会社預け金	4,679,012

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1.取引条件及び取引条件の決定方針等取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。
2.取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額
1株当たり当期純利益

6,497,411 円 59 銭
1,441,748 円 79 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。